

株式会社BBF
(Business Brain For U)
代表 細木和茂

【+】高齢者は介護がなければ生活できない

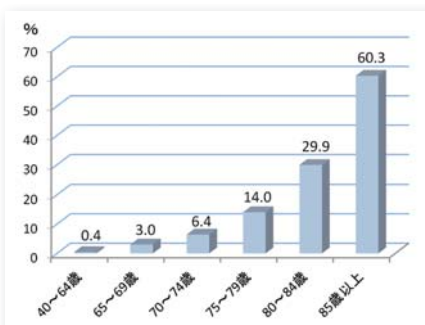
1 高齢化社会の自助と公助、サービスの発明

先月号では日本の総人口1.2億、その内65歳以上の高齢者は26.8%の3395万人(2015年)とご案内しました。その高齢者の中で要支援・要介護が必要な人がどれ位いるのかを調べた厚労省の調査では、80歳代前半では30%、後半では60%の方々が必要としているとあります(図表1)。

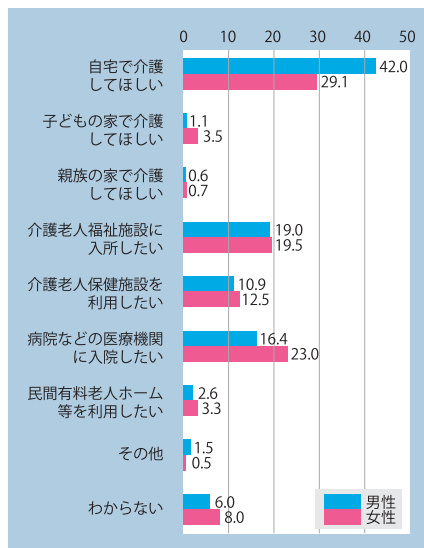
ところが別の内閣府調査によると、高齢者の男女とも30%以上の方が自宅で介護を受けたいという結果です。こちらは施設が高い、空きがなく入居できないから自宅でという、住み慣れた自宅を離れたくないという高齢者の本心だと思います。

要望はかなえてあげたいと思いますが、点在する自宅は離島あり半島あり山あり谷あります。あるいは都会に住んでおられる方でも、1人住まいや老夫婦の生活で近所付き合いない生活をしていたり、マンションなどでも階段などがあると、介護の方法が難しくなると思います。ここは地域別に住環境別に層別して考えてみましょう(図表2)。

地方や山間部にお住まいの方々には、小さな地域単位に3~5人位の小規模共同



図表1 年代別人口に占める要支援・要介護認定者の割合



図表2 介護を受けたい場所
出典：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査(平成24年)」

生活空間を作ります。新しい施設ではなく、誰かの家に昼間だけ集まって、夜はお互いの自宅に戻る。この施設で共同の介護支援を受けるといったものです。

都市部にお住まいの方々は、マンションの集会所や昼間空いている施設を利用して共同空間をつくります。例えば公民館、図書館、工場、事務所、ビルの屋上、塾などの利用されていない施設を改造して共同利用するのです。

今までのような専用の施設と自宅での在宅ケアの中間のような存在を作り、介護を提供する人たちの効率も考慮しながらサービスを継続してもらうのです。

2 介護する人が不足

どの職種も完全雇用と少子高齢化で人手不足となっています。介護業界でも厚

生労働省は2025年には需要が253万人に対して、供給は215万人で37.7万人不足すると発表しています。

都道府県別の充足率で見ると宮城県が一番低く69%に対して、概ね九州は90%以上の充足率だそうです。

大都市圏ほど充足率が悪いと思いましたが、私には予想外の結果でした。

各自治体にも悩ましい問題でしょうが、それでも今はまだ介護費用10%負担で行っていて、今後は負担率も上がる事が予想されます。医療費も同じです。それなら今のように国が定めている一律のサービス、一律の料金のオプションを増やして要支援者・要介護者が選択できるようにする事も一計だと思えます。在宅ケアを希望する方にはオプション選択を用意してあげ、個別要求に対応します。半面、個別要求になりますから高額になる事はやむを得ないでしょう。

海外ではスウェーデンなどの北欧は在宅介護が主流で、その費用は自治体持ちます。かねてからEUでは高負担、高福祉といわれていましたが、在宅ケアを国が支えているそうです。

アメリカの高齢者も同様にほとんどは自宅で暮らしているそうです。保険制度が未整備なので、医療も含め行政からの支援があまり期待できないので、家族から介護を受けているようです。

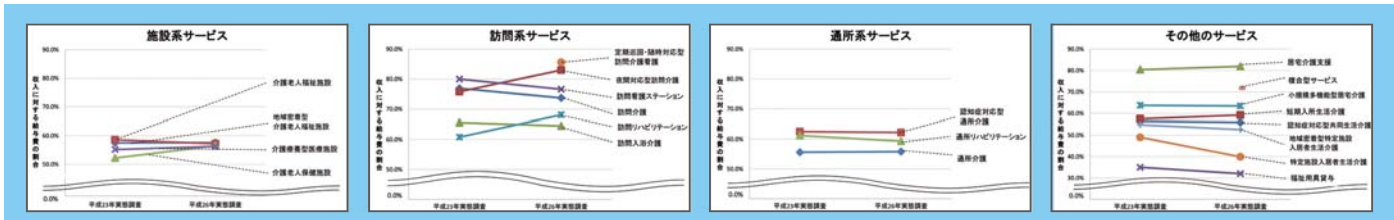
日本の場合、在宅ケアないし昼間だけの共同空間でのケアを民間にも参入してもらい、サービスを継続して受けるためにも、民間に収益の見込みがないと事業化の対象にしてくれません。

そこで収益の実態を調査したデータがありましたので、一緒に考えたいと思います。

以下の資料は「平成26年介護事業経営実態調査結果の概要」の抜粋です(図表3)。

サービス形態を

- ①施設系サービス
- ②訪問系サービス
- ③通所系サービス
- ④その他のサービス



※調査対象施設・事業所が同一ではないことに留意が必要。

図表3 平成26年介護事業経営実態調査 [厚生労働省]

の4つに分けた場合の収益率の推移グラフです。

いずれも平成23年と26年を比較しています。縦軸は収益率ですが、私の方で8%のところへ赤い点線を追加しました。これで4つのサービス別の収益が分かりやすいでしょうが、訪問系サービスの収益性が低くなっています。

おそらくこの訪問系サービスの原価構成は60～70%位が労務費(介護福祉士、看護師など)と推測します。従ってこのようなサービス事業の場合は、介護支援サービスの他に、同一の顧客に別のサービスを販売することが必要になります。

例えば食材・中食の販売、介護用品の販売・一般生活必需品の販売なども併用する事で利益率は改善されるでしょう。物販という物流サービスがヒントになるわけです。

それ以外にも補助作業員をつけて、介護技術料を取れる有資格者の回転を上げる事も必要になります(これが昼間の共同空間で回転率が上がる)。

このような魅力的事業構造にする事で、民間にも参入してもらいたい在宅ケアの要望に応えることも出来ます。

3 新しい技術のICTやAIの活用

昼間だけの共同生活空間は、出来るだけ近所の高齢者が集まって1つのコミュニティを形成するように指導します。夜は各自の在宅に帰って就寝しますが、昼間は共同生活をします。

この共同生活をしているところに、在宅介護(ホームヘルパー)、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリを行うわけです。これで介護福祉士、訪問介護員、看護師、保健師などの有資格者が効率的に業務遂行できます。特殊な症状を持った患者(例 さんの吸引など)は、そのコミュニティから通院します。

現在の高齢者に新たにスマホを持たせることはできませんが、Fitbit(写真1)のようなリストバンドを装着し、心拍数、血圧などを自動測定し、そのデータをクラウドに



写真1 Fitbit

あげます。そうする事で関係者(特に主治医、薬剤師、介護福祉士、家の中の軽作業を請け負う企業など)が必要なデータを見られるようになります。これにより異常や兆候も把握できるでしょうし、

訪問回数の調整も可能になるはずで

す。昼間の共同空間では高齢者がお互いに会話をしながら相手の様子も知ることも出来ます。共同空間生活者がこのようなリストバンドをして、ICTの良さを目の当たりにすれば、私もしてみようと思うはずで

す。スマホは使えないが、スマホの便利さは享受できる。そんな楽しみも出てくるでしょう。思いついた時に声で録音して、家の修理や必要なものを録音しておく。当然その声は担当している企業ないしは契約している介護福祉士などが代行手配するのです。

テレビを見ていて欲しいものが出てくれば、ボタンを押す事でその画面が録画され、その録画された画面をクラウドでデータとして確認しながら、手配の代行ができるようになれば便利ですね。

毎年、世界20か国以上の民間企業や特定非営利活動法人(NPO)が集うビジネスフォーラム『AAIF = Ageing Asia Innovation Forum』がシンガポールで開催されました。その中で仙台放送とフューブライトコミュニケーションズが共同で製作した『いきいき脳体操 with Pepper』が脳細胞の活性化に寄与するコンテンツとして選出されるなど、多方面から日本のAI技術が注目されていることがよくわかります(みんなの介護ニュースより抜粋 2016年5月17日)。

当然、共同生活をしているコミュニティには優先して人型ロボットのPepperが配置され、脳活性化だけでなく高齢者の命令で働く日もそう遠くないでしょう。

4 小規模共同生活空間での快適さ

今、民泊が話題になっています。空き家・空き部屋・空き事務所も目立ってきています。この空き家・空き部屋を民泊として利用するか、小規模共同生活空間として利用するか、専用マッチングサイトが出現しても良いと思います。

住宅は住宅のマッチングサイト、事務所は事務所のマッチングサイト、倉庫は倉庫のマッチングサイトなどと別々になっているサイトの中から、高齢者向けの昼間の共同生活空間をつくります。

もちろん高齢者向けのバリアフリーの改造のしやすさ、周辺住民の中での利用者の規模などをリサーチしながら、高齢者の声を聞き新しいサービスを開発してゆくのです。そのサービスの中には介護もありますが、昼間の食事、入浴、リハビリなどの必需品、自宅でもマイナスイオンが浴びら

れるような環境を提案したり、留守宅の見張りや留守宅にかかる電話の転送などもここで受けるようにした方が良いでしょう。様々な付帯サービスや応用が展開されてゆくでしょう。

高齢者が健康や体の痛みなどの不安に対しても、出張サービスの手配、高齢者を昼間だけでも集める事で、家族も精神的負担が軽くなります。契約者には先ほどのFitbitを腕に装着してもらう事でICカードも埋め込みます。これにより共同空間への出入りだけでなく、緊急時にFitbitを照合すれば、持病、服薬中の薬、主治医などがクラウドから確認出来るようになります。

出来ればこれにモバイル決済機能まで搭載できれば(写真2のWeChatというアプリは決済機能まであります)、高齢者が現金を持ち歩く心配もなく、本人も家族も安心できると思います。



写真2 WeChat ロゴマーク

このようなサービスが高齢者も交替で受けられ、サービスを提供する事業体も集まっている事で効率的になり、そこにICTを付加する事で個人認証もとれます。高齢者同士の口コミで拡散してもらえれば、その便利さが体感できれば人気も出てくると思います。

このようなサービスを開発・運営できる事業体は、物流事業者が最適ではないでしょうか? 空きスペースの再利用は物流事業者の得意技です。ICT、クラウドを活用して利用者の利便性、気軽さ、快適性を提供できるのも物流事業者ならこのスキルは持っています。

高齢者を見守る家族も、同居していても遠方においても、常時その様子はスマホでも確認出来るようになったら精神的不安も和らぐことでしょう。

高齢者にも、我々が今体感している便りさを享受できるように、事業を再構築できる事業体が物流事業者だと思います。

NPOとしての運営あるいは個人間取引(CtoC共同空間所有者が利用料金を個人から徴収する)で考えることも出来ると思います。

自治体は高齢者にも優しい街づくりの一貫として、写真にあるような「道路の上の空間を公園として再開発」するような計画を並行して推進して欲しいものです。